

学校自己評価報告書
令和7年度（2025年度）

令和8年（2026年）7月

学校法人電波学園

東海工業専門学校金山校

学校自己評価委員会

委員長 成田 節雄（校長）

副委員長・総括責任者

荒居 秀征（教務部長）

委員

（教務科・就職指導室）

高野 太輔（教務科長）

福田 稔修（就職指導室課長）

（建設学部）

長屋 充幸（建設学部建築科科長）

鈴木 将仁（建設学部土木科科長）

（事務局）

鈴木 宏明（事務長）

目 次

I	学校の現況	P 1
II	評価の基本方針	P 2
III	教育目標・重点目標	P 3
IV	評価項目の達成及び取組状況	P 4
	(1) 教育理念・目標	P 4
	(2) 学校運営	P 5
	(3) 教育活動	P 7
	(4) 学修成果	P 10
	(5) 学生支援	P 11
	(6) 教育環境	P 13
	(7) 学生の受入れ募集	P 14
	(8) 財務	P 15
	(9) 法令等の遵守	P 16
	(10) 社会貢献・地域貢献	P 17
	(11) 国際交流	P 18
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	P 19

I 学校の現況

- (1) 学校名 東海工業専門学校金山校
- (2) 所在地 名古屋市中区金山二丁目7番19号
- (3) 沿革
- | | |
|----------|---|
| 昭和36年 4月 | 学校法人電波学園 東海製図技術学校として発足 |
| 昭和45年 4月 | 東海工業専門学院に名称変更 |
| 昭和50年 2月 | 東海工業専門学校と改称 |
| 昭和51年 4月 | 学校教育法第82条の2および学校教育法の一部を改正する法律にもとづき専修学校として認可される。 |
| 平成7年 4月 | 名古屋市中区金山に東海工業専門学校熱田校の姉妹校として東海工業専門学校金山校を開校 |
| 平成16年 4月 | あいち建築デザイン専門学校と校名を改称 |
| 平成19年 3月 | 鉄筋コンクリート10階建ての増築棟完成
鉄骨造4階建ての実習棟完成 |
| 平成20年 4月 | 東海工業専門学校金山校と校名を改称 |
| 平成26年 4月 | 文部科学省から、建築工学科 昼間部・建築設備科・大工技術科・インテリアデザイン科・土木工学科・測量設計科が職業実践専門課程として認定される |
- (4) 学科の構成
- | | | |
|--------|------------|-----|
| 工業専門課程 | 建築工学科 | 昼間部 |
| 工業専門課程 | 大工技術科 | 昼間部 |
| 工業専門課程 | 建築設備科 | 昼間部 |
| 工業専門課程 | インテリアデザイン科 | 昼間部 |
| 工業専門課程 | 土木工学科 | 昼間部 |
| 工業専門課程 | 測量設計科 | 昼間部 |
| 工業専門課程 | 建築ライセンス本科 | 昼間部 |
| 工業専門課程 | 測量科 | 昼間部 |
| 工業専門課程 | 建築ライセンス科 | 昼間部 |
| 工業専門課程 | 測量研究科 | 昼間部 |
| 工業専門課程 | 建築工学科 | 夜間部 |

(5) 学生数および教職員数

学生数：853名

教諭数：専任 33名 講師 108名 事務職員 5名

(6) 施設の概要

地上11階建1棟、地上5階建1棟、地上3階建1棟、4階建実習棟1棟
普通教室、視聴覚室、大講義室、製図室、コンピュータ室、デッサン室
展示室（作品・インテリア）、予備室、会議室、応接室、進路指導室
実習室（実験実習室、測量実習室、大工実習室、設備実習室）、学生食堂

Ⅱ 評価の基本方針

- ・ 学校としての組織的な取り組みや成果を調査し、現状や評価できる点、問題点および今後の方策や改善スケジュールを導き出す。
- ・ 教育水準の向上と保証を図る。
- ・ 教職員が課題意識を共有する。
- ・ 家庭や地域に支えられる開かれた学校を築き、社会的な評価を得る。
- ・ 「ありがとう」と周囲から感謝される学校づくりに役立てる。
- ・ 個人情報保護や安全確保に留意して作成する。
- ・ 具体的なデータに基づき客観的に評価する。
- ・ 学校自己評価を実施して終わりではなく、PDCA の管理サイクルを実践し、教育活動や学校運営の改善につなげる

Ⅲ 教育目標・重点目標

- (1) 本学園の建学の精神である「社会から喜ばれる知識と技術を持ち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し、英知と勤勉な国民性を高め、科学技術・文化の発展に貢献する」を基本的な教育理念とする。
- (2) 学生一人一人のニーズを満足させると共に、高度な国家資格を持つ建設技術者を育成する。
- (3) これにより「夢をかたちに」を実現する。
また、育成すべき人材像として「専門性」「協調性」「信頼性」を挙げており、教職員と学生の距離が近いという校風の上に、それらを達成するための教育活動を始めとした各種施策を推進する。

以上の理念は全教職員および全学生に周知しており、学外に向けてもメッセージとして発信する。

IV. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4	3	2	1
○学校における職業教育の特色は定められているか	4	3	2	1
○社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
○学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者・関係業界等に周知されているか	4	3	2	1
○各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

① 課題

- ・本校は、昭和 36 年に「社会から喜ばれる知識を持ち歓迎される人柄を兼ね備えた技術者の育成」を建学の精神とし設立された、建設（建築、土木、測量）分野の総合専門学校である。その教育理念および教育目標はホームページで公表しているが、建設分野が要求する人材像を明確にし、各学科の科目内容と各コマの内容、学習教材、確認試験内容を見直し整備することが課題である。
また、その上で、今後専門学校にも導入が想定される第三者評価制度への対応準備の推進が課題である。

② 今後の改善方策

- ・本校が育成する人材像をより明確にするために、学科ロードマップにより各学科における AP（アドミッションポリシー）、CP（カリキュラムポリシー）、DP（ディプロマポリシー）を策定しホームページで公表し、周知を図っており、定期的な見直し・改善の必要性がある。
- ・本校では、教職員と業界団体の役員、専攻分野に関する有識者、および実務に関する知識・技術を有する企業の代表からなる教育課程編成委員会が組織されている。その教育課程編成委員会等で問題点の把握を行うとともに、各業界における具体的なニーズに基づき教育課程の改善・見直しを行う。

③ 特記事項

- ・建築ライセンス科・建築ライセンス本科については、令和 7 年度より、一級・二級建築士受験コースを設置し、最近の入学生ニーズに沿った教育を実施している。
- ・土木工学科・測量設計科について令和 7 年度入学生は、新カリキュラムとなり、8 年度から両学科とも全て新カリキュラムで運営となる。

(2) 学校運営

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
○運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1
○運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	2	1
○人事、給与に関する規程等は整備されているか	4	3	2	1
○教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
○業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
○教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
○情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

① 課題

- ・本校は、創立以来、法令を遵守し関係者と連携協力して教育環境の向上を図ってきた。個人情報の管理体制については、各部署責任者を個人情報責任者として、教職員は学内に定められた個人情報保護規定に基づきその保護に努めている。
情報の電子化により、学生の個人情報保護等のコンプライアンス体制は年々向上してきており、同時に教職員のコンプライアンス意識も向上してきてはいるが、常にモラルに従って行動することを意識する必要がある。

② 今後の改善方策

- ・コンプライアンス意識に対する学内教育が必要であり、専門家による研修を継続的に計画・実施する。また、それに伴い学内規定や内規の再検討を合わせて実施する。
- ・きめ細かい学生指導を実現するため、入学情報システム、学生の学籍情報システム、成績情報システム、就職情報システム、卒業情報システム等、入学相談・資料請求の段階から卒業後のデータ管理までの一元管理システムの検討を継続的に進め、業務の効率化を図っていかなければならない。
- ・学内試験の解答用紙をマークシート化した科目が増え、教育満足度と事務作業の効率において改善が進んだ。また、データ化により学生の理解度は効率的に測ることができ、担任業務の縮減が可能になった。しかし、文章能力を問う内容とのバランスが今後の課題である。

③ 特記事項

- ・学校組織運営については、毎年年度初めに理事長方針に基づき学校長が全教職員に対し『目標及び指針』という形で適切に周知している。
- ・学校運営をシステム化することで効率化を図る試みとして、情報機器の導入や運用環境の改善も検討されている。
- ・教務、財務は教務科および事務局の職務分掌表に基づいて組織体制が整備され、適切に運用されている。
- ・学校ホームページの『NEWS & TOPICS』欄や学校 SNS の『LINE』『X』『Instagram』にて学校情報を随時公開している。
- ・独自作成した学部ポータルサイトは、学部教職員の業務（担任・出張・その他）や、学科（建築科・土木科）等に応じて入り口が分類されている。また、ポータルサイト自体が業務マニュアルを兼ねており、新人の教育職員に限らず、多種業務を円滑に行えるような改善を継続している。
- ・バックグラウンドや学習スタイルが異なる多様な学生のニーズに対応するために、柔軟な教育アプローチや学習サポートを提供する必要がある。今後は、精神的なケアが必要な学生、信仰による風習、性同一性障害（GID）などへの対応も必要となる。

(3) 教育活動

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2	1
○教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	3	2	1
○学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
○キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	3	2	1
○関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	3	2	1
○関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
○授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
○職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1
○成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
○資格取得等に対する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
○人材育成目標に向けて授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
○関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1
○関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	3	2	1
○職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	3	2	1

① 課題

- ・令和6年度からの働き方改革による教員の残業問題に対し、ICT教育支援ツールの「GLEXA」を導入した。まずは資格試験のオンライン学習を可能として授業後の補習以外での教育効果を上げることを目的としており、今後は「GLEXA」の更なる活用体制の構築が課題である。
- ・土木系学科は、インターンシップをカリキュラムとして導入している。建築系学科は、インターンシップをカリキュラムには導入していないため、体系的に位置づけられておらず、希望者のみ参加しているのが現状である。
- ・情報化社会を迎えて Society 5.0・BIM、CIM、建設ICTといった技術を使いこなせる教員の教育スキルの向上が急務である。
- ・建設業界は常に変化しており、新しい技術やトレンドが登場するたびに、それをカリキュラムに組み込むことが求められるが、教材や教員の準備が追いついていない。
- ・夜間部の設置について検討を行う時期に来ている。学生募集も当然であるが、広域からの社会人の教育ニーズにこたえるために通学制の見直しも含めた検討が必要である。
- ・令和8年度から専門学校の単位制への移行について、対応が必要となる。

② 今後の改善方策

- ・学生の学習成果のほとんどは教職員の知識や技能に比例するため、教職員の実力評価を適切に行い段階的・継続的なスキルアップを図らなければならない。
また、担任による差異を減らすため、担任の自主性に依存し過ぎない組織づくり（チームティーチング）が必要である。
- ・講師の平均年齢が年々上がっており、若返りのための人材の確保については、業界との更なる連携や卒業生ネットワークの活用で解決したい。
- ・教員のスキルアップにおいては、各種講習会に参加しやすい環境づくりや資格取得の促進を行うと同時に、各種研修会や講習会参加のための予算の確保も行った。
また、企業連携の上で、高度化、多様化する新技術等についても自己研鑽を推奨している。
- ・社会人のリカレント教育ニーズや通信制高校に対応するためにも、通信制学科の設置についての研究を継続的に実施する。また、新たな学科の設置も検討したい。

③ 特記事項

- ・インターンシップにおいては、土木系学生はカリキュラムの一環として取り入れられているため全員実施したが、建築系学生も、担任や県人会（各都道府県・地区別の就職支援組織）担当者の指導で、参加意識が高まっており、令和7年度は学外の実習（542名）・インターンシップ（161名）の実施者は延べ計703名であった。
- ・教員のスキルアップのための外部研修として、（一社）公共建築協会中部地区事務局が主催した公共建築工事標準仕様書講習会に参加。
- ・産学連携として、建築系学科の学生が、株式会社伊田屋の住宅デザインコンペ「時代を見据えた家」に参加した。その他に、インテリアデザイン科では、Y S コーポレーションのインテリアデザインコンペに参加。また、大工技術科は、愛知県主催のウッドワンダーランド2025および大学生が主催の金山学園祭にイベントスタッフとして参加した。
- ・学外授業として、建築設備科は工事現場見学会と設備総合展示会见学会をそれぞれ1回実施した。建築工学科・インテリアデザイン科の特定演習班学生は、学外授業実習や、サンゲツショールーム見学会、リフォーム現場見学会を合計5回実施した。大工技術科は、建築関係企業の講演会を1回、古民家改修工事体験会に2回参加した。インテリアデザイン科の学生は、LIXIL ショールーム見学会を実施した。建築工学科の特定演習班学生は、住宅新築工事現場の見学会を実施した。

(4) 学修成果

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○就職率の向上が図られているか	4	3	2	1
○資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1
○退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
○卒業生・在学生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
○卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

① 課題

- ・学生が希望する職種によっては、採用試験時に大学生と同様のスキルの証明（コンピテンシー）を求められる企業があるため、職種によって準備すべきことを学生へ周知する必要がある。
- ・退学理由は、学力不足、意欲の低下、精神疾患、経済力、家庭内問題など多様化している。学校全体でのチュートリアル会議の実施やクラス担任を中心に面談や補講等の対応を図り、今年度は退学率の減少することができた。継続的に今後もクラス担任と学科長が連携してきめ細やかな対応を続けていく。
- ・低学力の学生の退学率が相対的に高い傾向がある。定期試験とは別で実施している素養試験（基礎学力試験）の結果から補習対象者を決定し各担任で補習の実施が必用。

② 今後の改善方策

- ・実践的な教育プログラムの強化、業界との連携強化が必要であり、企業側には卒業時のスキルを知っていただき、理解を求める。
- ・毎週チュートリアル会議を開催し、学生生活に不安を抱いている学生の情報を全教職員で共有する取り組みを引き続き実施する。
- ・例年 4 月～5 月に学生面談を実施している。今年度についても、早期に面談を実施し、担任に相談し易い環境を構築する。
- ・低学力の学生に対しての補習は継続的なサポートが必要なため、組織的な補習計画を実施し退学率の低減につなげる。
- ・補習等の実施として、学習成果が追跡できるように「GLEXA」を利用した補習も計画する。

③ 特記事項

- ・ICT 教育支援ツールの「GLEXA」について、まずは資格試験の練習問題を入力し、資格試験対策と位置付けて学生が自由に自習できる環境を整えた。教職員間の差はあるが、徐々に利用率は上がっている。今後電子化された授業資料等を「GLEXA」に取り込み、さらに便利なオンライン講義教材として学修効果を上げたい。
- ・卒業後の社会的な活躍やキャリア形成への効果は、校友会各支部で部分的ではあるものの情報把握ができています。

(5) 学生支援

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○進学・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
○課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
○保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
○卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
○社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1
○高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	3	2	1
○関連分野における業界との連携による卒業後の再教育プログラム等を行っているか	4	3	2	1

① 課題

- ・学生に対し健康診断の実施やカウンセラーの配置、週 1 回のチュートリアル会議を実施しているが、更なる健康管理のためには、健康管理を専門に行う組織の設置が必要である。
- ・学費や奨学金の問題として、近年学生が学費や生活費の負担に苦しんでいるケースが増加、アルバイトを行って生計を立てているため学業への集中力が低下し、学習成果に影響を及ぼしている事例も増加している。

② 今後の改善方策

- ・教務、担任、非常駐カウンセラーによる「学生健康管理体制」を組織化する。週 1 回の会議で担任が察知した異変を教務が一元集約し、カウンセラーの専門的知見へ迅速に繋ぐ仕組みを構築する。また、近隣医療機関リストを作成し、教務・担任による的確な受診勧告等の初期対応体制を整備することで、セーフティネットを実現する。緊急性の高いものは、ためらわず救急へ連絡する。
- ・就職支援は就職指導室に 4 名の教職員が常駐し、学生対応および企業対応を行っている。事前の面接指導や就職試験報告書を活用した指導を行っている。
- ・動画を用いて指導を行うことにより、分かりやすさが向上した。今後は、更に動画コンテンツを増やして、同じ品質の就職指導ができるよう取り組みたい。
- ・企業からの説明会やインターンシップ情報についても積極的に周知することで、就職への意識を高めようと心がけている。

- ・企業に対し、奨学金や助成金の創設依頼や学生への情報提供、修学支援制度、支援機構への手続きのアドバイス、またはアルバイトやインターンシップ等の学生への情報提供を積極的に行う。

③ 特記事項

- ・Web 面接や面談が定着し、個別ブース（テレキューブ）が大いに役立っている。
- ・全クラス担任制であり、進学支援・学生相談・保護者対応を担当が実施しているため、学習支援体制は整備されている。ただ、その担任の指導力に委ねるところが大きく、指導力の差が課題となっている。
- ・各県測量設計業協会 9 団体、建設業協会 3 団体と人材確保・育成に関する連携協定締結し、講習会・研修等を 16 講座実施した。

(6) 教育環境

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1
○学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1
○防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

① 課題

- ・個人の PC 活用スキル向上に向け、授業内外で端末をストレスなく常時使用できる施設・設備（電源確保等）の整備が不足している。

② 今後の改善方策

- ・普通教室の OA フロア化や充電環境の計画的な整備を行い、日常的に PC を自立活用できる環境を構築することで、生徒の ICT スキルの向上を図る。

③ 特記事項

- ・インターンシップ等様々な情報は、「Google Classroom」や「GLEXA」等を通じて常に配信されている。
- ・学校内の倉庫を一部備蓄倉庫として、帰宅困難者（学生 1,000 名・教職員 50 名分）の防災備蓄品を配備済である。（保存期限 5 年）
- ・AED（自動体外式除細動器）装置を、1 号館（正面玄関）・3 号館（実習棟）にそれぞれ常設し、教職員に対し実用講習を実施している。
- ・危機管理マニュアルが整備され、学園エクストラネット上に教職員が常に閲覧できる環境に整えられている。また必要に応じて更新されている。
- ・3 号館内の照明設備 LED 化の工事により、より良い実習環境に整備ができた。また、1 号館視聴覚室の固定式講義机・椅子の一部について、経年劣化に伴う更新を行い、教室環境の向上にもつなげることができた。

(7) 学生の受入れ募集

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか	4	3	2	1
○学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2	1
○学生募集活動において、教育成果（資格取得・就職状況等）は正確に伝えられているか	4	3	2	1
○学生納付金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

① 課題

- ・外部事情を持つ講師の時間割を優先するため、専任教員の時間割が分散し、進学説明会や出前授業等の対外活動への柔軟な対応が困難となっている。
- ・18歳人口の減少に伴い、社会人のリカレント教育（募集）にも力を入れる必要があり、連携協定締結済みの団体へのアプローチも更に強化したい。
- ・学校の特色やカリキュラムの魅力を伝える適切な広報活動とマーケティング活動が不足している。

② 今後の改善方策

- ・コマシラバスや対応教材の共通化・整備を進め、専任教員間でいつでも代行授業ができる体制を構築することで、対外活動への人員配置を可能にする。
- ・出前授業の依頼を促進するため、ホームページに出前授業動画を掲載し高校側が安心して依頼が可能となるようなシステムを構築する。
- ・ホームページ上での社会人教育の積極的な紹介や夜間部の授業体制の見直し（Web授業の導入検討）を行い、より広範囲なエリアからの通学を可能にする。
- ・全教職員が広報担当者となるため、誰が説明しても同じ品質で周知することが重要であり、広報資料をデータ化し作成、基本的な周知内容も文面化することで教職員毎の内容の差を減らす。

③ 特記事項

- ・本校の学生募集活動は、高校訪問・会場相談会・進路相談会・オープンキャンパスを中心に行われており、高校生が将来を見据えた進路選択ができるように適切に情報提供を実施している。
- ・学生数減少傾向にある夜間部社会人教育のあり方（受入れ体制の拡充等）を見直すとともに、建設業界の技能職ニーズに応える新たな学生層として「留学生」の獲得を強化する。具体的には、限られた予算の枠内で【新学科の設置】か【既存学科のカリキュラム改編】のどちらが最適か、低コストかつ現実的な新体制の構築に向けて、現在学内にて具体的なシミュレーションと検討を重ねている。

- ・学納金について、7年度入学生から授業料として年 20,000 円の値上げ改定を一律に行った。学科・修業年限によって多少の差があるが、他県の同種他校と比較して平均的な金額である。

(8) 財務

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2	1
○予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
○財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1
○財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

① 課題

- ・今後の18歳人口減少に向けた学生確保を念頭に施設・教員の適正な規模と募集定員の検討が必要である。

② 今後の改善方策

- ・財務基盤の安定化のために、教育の質向上と学生支援の強化、効果的な広報戦略が不可欠である。また、退学率を抑制するための対策検討を継続的に行うことで、一定数以上の在籍数を確保できる。以上の取り組みを行なうことで、収入財源確保につながるものとする。
- ・中長期的な目線における経費節減の意識・施策等を継続する。
- ・事業計画に基づき、学生生徒収容計画及び予算執行計画を作成し、法人事務局と定期的協議を行なう。その後、評議員会及び理事会審議を経て確定する。これにより予算・収支計画の妥当性を判断する。
- ・本校を取り巻く様々な経営的課題・計画を洗い出し、経営改善に向けた協議を法人事務局と行っており、今後も継続していく。

③ 特記事項

- ・会計監査は、毎年1回公認会計士により、会計帳簿、帳票伝票など並びに現金、貯蔵品などの証憑突合監査が行われている。
- ・内部監査規程による年3回の内部監査を行っており、適正に実施されている。
- ・本学園全体における業務執行状況、財務状況等について、本学園監事による監査を実施している。
- ・私立学校法に沿って当該年度の財務諸表および事業報告書を毎年作成し、理事会の決議を経て、法人事務局に常備し閲覧できるようにしている。財務情報（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書）は、本学園Webサイトにて公開しており、毎年更新している。

(9) 法令等の遵守

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2	1
○個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
○自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	3	2	1
○自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

① 課題

- ・本校は、法令を遵守し適正な学校運営に努めている。
主な取り組みとしては、教職員には各種会議・書面等を通じての啓蒙活動、学生には入学時のガイダンス、ホームルーム、掲示板を通じて周知徹底を図っている。
しかし、学校組織は教職員個人がコンプライアンスを意識することが求められているが、その認識が依然として十分とはいえない。
- ・学校自己評価に対する問題意識を全教職員が共有しておらず、よりよい学校構築に対する更なる意識の向上が課題である。

② 今後の改善方策

- ・学園主催の「教職員研修」を活用し、各種法令に関して全教職員の知識を蓄える機会を増やす。
- ・日々の学校運営においてコンプライアンスに関する不明な点が発生した場合に、所属の管理監督者に報告・連絡・相談できる環境を整える。
- ・科内会議は定期的実施しているが、学校自己評価についても会議議題として挙げて意識向上、意見交換の機会を設ける。

③ 特記事項

- ・教職員の学生個人データに対する管理意識は高まっており、機密書類についても識別を徹底している。
- ・学校管理の保管用の紙情報は、鍵の掛かる保管倉庫にて保管、在学生の紙情報も職員室内ロッカーで施錠保管されている。

(10) 社会貢献・地域貢献

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1
○学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1
○地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

① 課題

- ・測量系分野団体との連携によるリカレント教育支援活動は実施できたが、学生ボランティアの紹介やボランティア実施時の単位取得認定の環境整備の検討ができていない。

② 今後の改善方策

- ・ボランティア活動の奨励においては、授業数を確保することが最優先のため通常期間中の実施は難しいが、夏休み期間中等に依頼や募集があった場合には掲示物等で広く周知し、奨励していく。
- ・地域貢献と社会的信頼を得る教育機関となることを目指し、学校の特色を活かした公開講座等を検討する。

③ 特記事項

- ・名古屋市防災危機管理局の危機対策室の依頼により、金山駅周辺地区の防災計画に参画、防災訓練へ参加した。
- ・土地家屋調査士会中部ブロック協議会および長野県測量設計業協会・石川県測量設計業協会に対する講習は開催できた。
- ・令和 5 年度に連携協定締結した（一社）沖縄県建設業協会との連携は、沖縄労働局の協力を得ることができた。今後も地方の建設分野への人材確保協力を積極的に推進する。
- ・前年度に締結した、名古屋建設業協会に加え、全国工事測量協会、三重県建設業協会と新たに連携協定を締結した。

(11) 国際交流

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	4	3	2	1
○留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4	3	2	1
○留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	3	2	1
○学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	3	2	1

① 課題

- ・本校の授業内容は専門用語が多く、日本語理解力が低いと科目の履修が困難であるため、N2 レベル程度の日本語能力を入学基準としているが、留学生からは勉強が難しいとの意見があるため、入学前からのサポートも検討する必要がある。
- ・留学生の受入れは、今後も積極的に行っていくが、CEFR（セファール）のスコアでの基準も検討していきたい。

② 今後の改善方策

- ・日本語学校訪問やガイダンスに積極的に参加し、今以上に建設分野の魅力を伝えていくことで、留学生確保を行いたい。また、既存の学習リソースの事前公開（WEB等）や、無料アプリ等を活用した個別相談窓口の設置など、低コストで持続可能な入学前学習支援の体制を検討・整備する。
- ・留学生の記事を積極的に取り上げ、ホームページ等でアピールし対外的な評価へ繋げたい。
- ・就職指導と兼ねて面接指導を行うことで、ヒアリング能力とスピーチ能力を身につける取り組みを行い、日々の成長を促す。

③ 特記事項

なし

V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

- ・学園建学の精神および年度初め式の理事長訓話を受けて本校では、その年度の取り組み目標を明確化している。そのため、教員の教育の方向性は統一されており、概ね良好と判断される。
- ・中長期の運営計画については、学校施設(教室数、実習場所、P C 教室、特別教室等)、教育内容、適正教員数等についての検討が急務である。目先の学生数確保にとらわれるのではなく、質の保証を念頭に置いた専門学校教育の構築を重点目標としなければならない。
- ・その進捗管理についても年度初めの学園合同会議、法人事務局との各校協議会、法人事務局管理部との意見交換、個別管理表等で管理されており、問題点の共有や改善への取り組みがなされている。
- ・厳しい逆風に打ち勝つため、今年度の学園のスローガンである『破旧立新』の考えのもと、大胆な改革や刷新を行うことが重要である。
昨年度までのスローガンである『一致団結』『不易流行』『凡事徹底』の教訓を血肉としつつ、『ありがとう、と言われること。』を合言葉に、ステークホルダーからの面倒見の良い学校づくりをより一層強固なものとして継続していく。
この基盤の上に、今年度の重点目標である ICT 活用の推進や、広報・イベントの早期充実を図り、2027 年度のスローガンをもとに、何事にも『漸進発展』の意識を持って取り組むことで、学校の付加価値を高めていく。
- ・学内では週 1 回のチュートリアル会議、連絡会議、定期的な部科長主任者会議等で情報共有等を図っている。
- ・『質の保証』については、問題点としている教育設計図の整備とそれに伴うシラバス、コマシラバス、授業資料の整備について継続的な改善が課題であり、整備中である。学生に年 2 回実施している学生評価アンケートでは、授業のわかりやすさに関する項目で着実に評価は上がっており、専任・講師ともに更なる工夫した授業の研究と継続的取り組みが課題とされるところである。
- ・各学科においては、企業が必要とする専門的な知識や技術・技能を学ぶと共に、資格取得に向けた指導体制を整えている。
- ・学校評価の結果としては、概ね合格点に達しているといえる。しかし学校評価は在学生のみならず、卒業生を含むものでなくてはならないため、卒業生の社会的活躍や外部評価の把握を進めるとともに、卒業生を対象とした資格取得講座を策定し、建設の専門学校としての質向上の継続的な取り組みが必要である。
- ・講師陣の高年齢化に対しても随時補強を必要としている。

●学校運営

- ・中部地区の建築学科設置大学の定員増加や新設もあり、入学生数を確保することは、非常に厳しい状況ではあるが、オープンキャンパスの更なる充実、新しい企画を導入するなど、広報力の強化に努めなければならない。
- ・建設業界との連携と業界の人気回復に関する啓蒙活動は、本校の近年の継続課題であり、これを引続きの行動指針とする。
- ・測量設計業協会（8 団体）や建設業協会（3 団体）、土地家屋調査士会（8 団体）との連携を締結しているが、新たに（一社）全国工事測量協会、三重県建設業協会との連携協定を締結し、建設業協会は 4 団体となった。今後も活動を活発化していきたい。
- ・現在岐阜県高等学校工業教育研究会工業部会及び沖縄県工業高等学校長協会と連携を締結しているが、今後は中部圏の愛知県、三重県との連携を重要課題とし、「地理総合」科目を柱とした出前授業の開拓や推進を図ることで学生募集につなげ、将来的な建設業界の人材確保に貢献したい。愛知県内の建築系学科を設置している工業高校の先生を招き、施設見学や各高校の卒業生との談話により様子を知っていただくことで、信用を高めることができた。次年度に向け同様の企画や BIM の研修会等を画策している。
- ・入学生の確保は学校運営の根幹であり、前述の取り組みを通じて定員充足を実現したい。しかし、18 歳人口の減少、高校生の工業分野離れ、そして大学の入学定員が学科単位から大学全体の収容定員に変更されたことから、学生募集の前途は多難であると言わざるを得ない。今後、いかなる広報を展開すべきかが問われるところである。

建築分野の広報の主軸は、これまで通り二級建築士の資格取得合格率となる。しかし、大学との差別化を図るためにも、令和 6 年度から一級建築士受験コースを設置している。そこで確かな実績を残すことが非常に大切であると考えている。

また、施工管理に関する国家試験制度も 19 歳で第一次検定を受検可能となっている。今後も 1 級施工管理技士（第一次検定試験）合格に向け、より一層取り組み、学生募集において大学との差別化を図りたい。

現在、大学在学中に 1・2 級建築士受験ができるように受験者の規定が変更されようとしている。在学中の 1 級建築士の合格は、一層入学生への広報の重要性が増すと思われる。対応策を検討したい。

●学習指導

- ・入学生の基礎学力不足は、昨今の大きな課題であり、学力の向上のための取り組み（基礎数学補習、オリジナル Web 学習システム）や平常授業における確認試験での理解度チェックなどよくわかる授業の展開を継続したい。オリジナル Web 学習システムの種類を各種資格試験毎に増やしてさらに活用したい。
- ・学生の意欲喚起、自信の付与、スキルアップのための国家試験対策の取り組みも今まで以上に充実させる必要がある。問題傾向の変化に対する分析等教員側の準備対応にも力を入れ、結果的に更なる合格率アップを目指したい。

- ・資格取得について、合格率は昨年度と変化は無いが、学生に資格取得の意義を理解させ、多くの学生が積極的に取り組めるように補習指導を強化し、合格者を多数輩出することで入学生増加に繋げたい。

国家試験の合格率のアップは、専門学校の教育実績の指標となり、学生募集の大きなカギとなるため、過去問題を徹底的に見直し行い、全員合格の目標をクリアすべく今後も取り組みを継続させたい。

- ・授業も教員の一方的なものでは、学生の興味が持続しない状況である。これまで以上にレスポンスを注視し、学生が参加する・イメージができる授業形態の必要性が増している。技術の変化する中、特に建設 DX が叫ばれる昨今、最新の情報を取り入れた資料を作成するとともに随時改善をはかる。
- ・学生による授業評価アンケートを毎年 2 回（前期・後期）実施しているが、専任教員・講師とも「意欲的に授業を行い」、学生が「理解できる授業・わかりやすい授業」を常に心がけ、目標設定以上の評価を目指していかなければならない。
令和 5 年度の授業評価が低かった専任教員・講師の授業参観や面談指導で一層の授業力向上を図りたい。

●進路指導

- ・令和 7 年度においても就職率は 100%を達成した。しかしながら、早期に就職活動を開始する学生と、出遅れてしまう学生との間で動き出しのタイミングに大きな差が見られる。そのため、後者においては、希望する企業の募集が既に終了してしまっているケースも少なくない。この状況を踏まえ、募集終了が早い企業の説明会やインターンシップに関する情報については、これまで以上に各担任へ周知し、学生への早期案内を強化する必要がある。一方で、就職活動の早期化によって大手企業志向に偏ることが必ずしも望ましいとは限らず、メリット・デメリットの双方が存在する。この点を考慮しつつ、まずは建築系学科における内定率について、6 月末時点で 60%の達成を目標として取り組んでいきたい。
- ・近年の採用試験は、性格診断と面接内容での評価を重要視する傾向が強く、対人ストレス耐性が低い、コミュニケーション力が不足していると判断されると、採用が厳しくなる。就職後は、これまでの生活から大きく変化し、多くの人と関わる機会が増えることから、離職した社員の過去の性格診断のデータを参考にして、学力よりも性格診断を重要視するようになったようである。ストレス耐性とコミュニケーション力は密接な関係であり、また才能ではなく日頃の習慣や考え方で磨くことができるはずなので、その辺りも研究していきたい。
- ・令和 8 年度も 1 年生の時期に企業説明会等に参加させ、就職意識と勉学の必要性を認識させる取り組みを強化したい。

- ・大手ゼネコン、サブコンが給与水準を更に大幅に引き上げた。地場の企業も徐々に平均給料が高くなってきており、休日も 120 日超えの企業も多くなってきた。これからは二極化が更に進むと考えられる。住宅系は、分譲の売れ行きが落ち着いており、注文住宅は好調な企業とそうでない企業が明確になりつつある。ただ、ナフサ問題で、資材の仕入れできるかどうかでも各企業の受注に影響するはずであるため、その辺りも注視していく必要がある。
- 今後もゼネコンやサブコンを中心に、人材確保の動きは続いていくと思われるが、これらの情報を適時学生に提供することが重要である。